

「共助社会とは」

～共助社会づくりに向けた展望～

【2015年01月23日(金)】

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

田尻 佳史(常務理事)

1. 変化する社会と市民生活の状況



(1) グローバル志向の拡大とローカルの疲弊

- ・拡大する地域格差（人口流動、経済、雇用、安全・・・）
- ・生活面での大きな変化を生み出す（均一化、担い手不足）

※企業では経営手法を見直す動きもあるが・・・

(2) 中央集権から地方分権への変化

- ・生活感として地方分権の実感がない
 - 市民にはその意味や効果が伝わっていない。
 - 行政職員においても実感が弱い。時には既得権にも。



規制改革の意味や効果が伝わらない → たらい回しが現状

1. 変化する社会と市民生活の状況



(3) 選択できる社会と市民にも責任が求められる社会

・行政システムの変化

→サービスを選ぶ時代:介護保険や支援費制度など

↳ 市民に選択と責任が求められる社会へ

・地域社会の変化

→サービスを創る時代:フリースクール、就労支援など

↳ 市民をはじめ「民間」の取り組みへの期待高まる

2. 共助社会の意義と期待



・政権が交代しても・・・

→「新しい公共」という考え方から

「共助社会づくり」という考え方へ

- ・いずれも、公的サービスの縮小と民間参画に期待
- ・市民＝「民間」の取り組みへの期待がさらに高まる



共助社会づくり懇談会がスタート(2013年4月)

・方針のまとめ:『共助社会づくりの推進に向けて』(2013年5月27日)

2. 共助社会の意義と期待



(1) 共助社会づくりの重要性

我が国経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、「すべての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる**「全員参加」**⁽¹⁾が重要であり、自助・自立を第一としつつも、自助・共助・公助のバランスのとれた政策を検討していく必要がある。

公助について財政上の制約がある中で、地域の課題に対応し活性化を図っていくためには、共助の精神によって、人々が主体的に支え合う活動を促進することで、活力ある社会にしていくことが必要である。

(1) 平成25年4月19日安倍総理「成長戦略スピーチ」より抜粋。

2. 共助社会の意義と期待



(2) 安定した社会を構築する役割

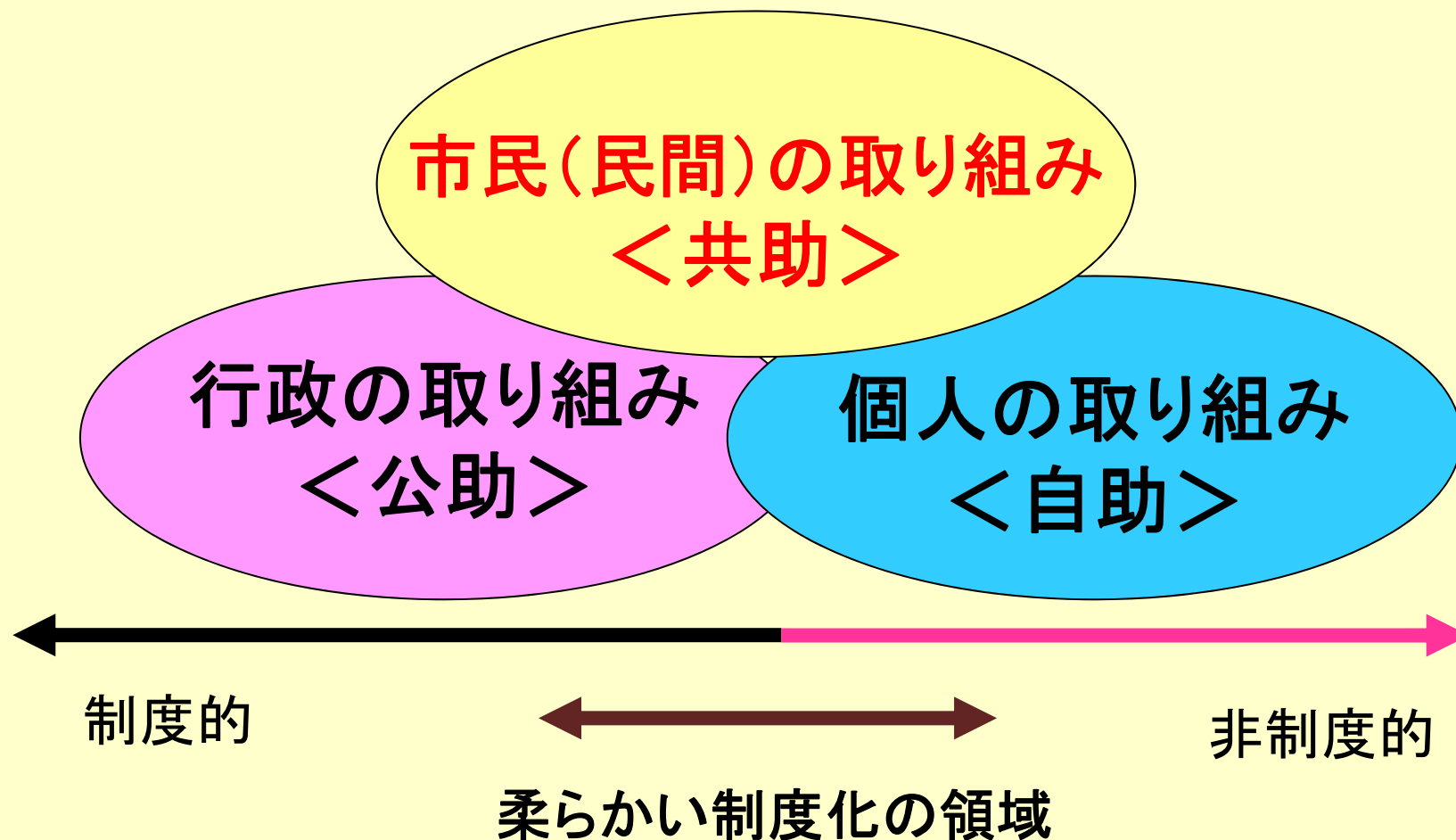
共助社会づくりを進めていく上で、多様な担い手による専門的なノウハウの活用やきめ細かな支援により、地域の様々な課題が解決されることが期待される。

地域の実情を把握している特定非営利活動法人や地縁組織、さらには中小企業などの機動的に対応できる担い手が、地域の課題解決のためにきめ細かな活動を実施することが、しなやかな強さを持つ安定した社会を構築する上で、非常に重要な意義を持っている。

3. 市民の参加・参画が不可欠な社会



(1) 共助のエリアの拡大が求められる社会



3. 市民の参加・参画が不可欠な社会



(2)「参加」から「協働(連携)」への期待

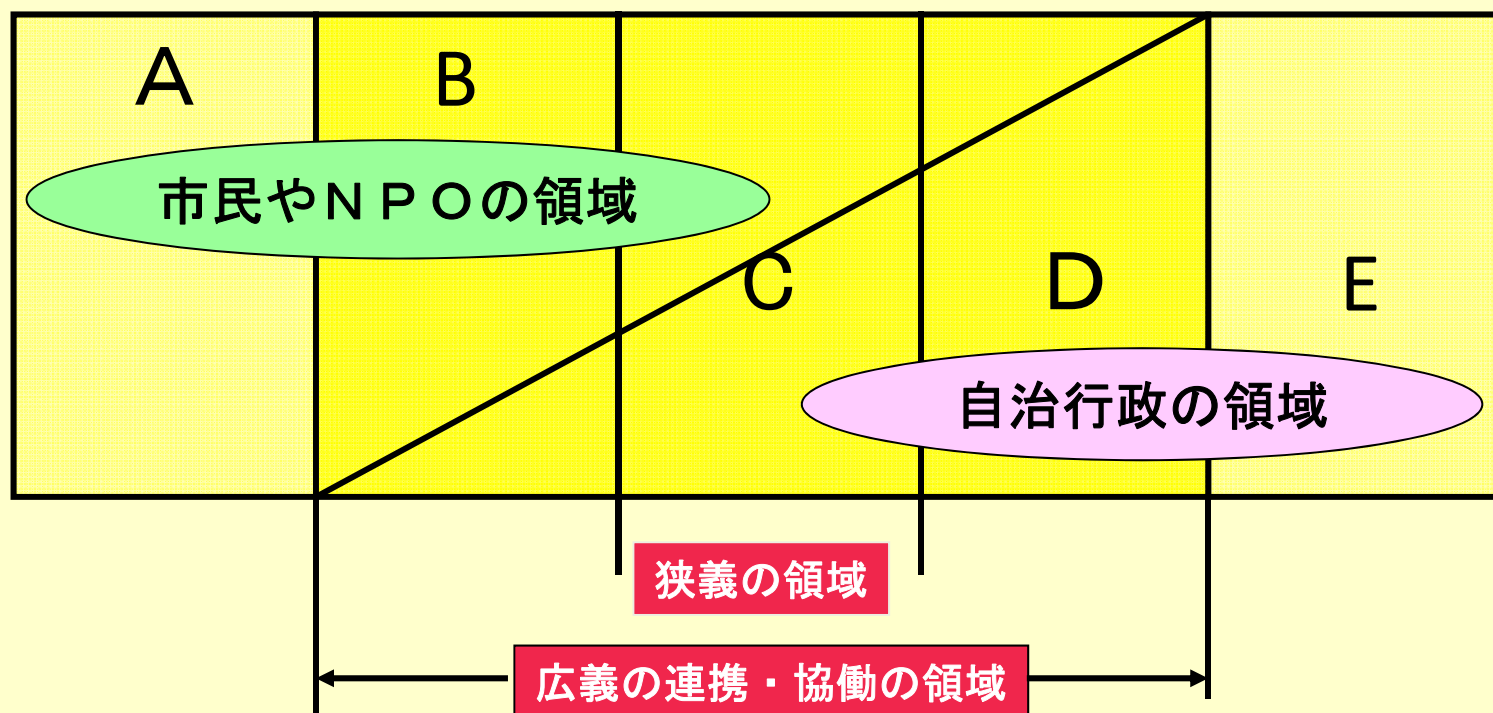
- ・協働：組織同士が
それぞれの特徴を生かして協力して働くこと
- きょうどう：共同、協同、協働と変化する文字
- 行政や企業、NPOとの協働：
後援、共催、委託といったかかわりの幅

4. 地域を支える、協働の取り組み方法



(1) 協働の考え方

→ 協働の方法の多彩さと変化を知る



B (支援) C (共催) D (委託) 可能性と課題

4. 地域を支える、協働の取り組み方法



(2) 今までの協働とこれからの協働（居場所と出番）

